



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	78,835	6.9	1,288	8.9	1,906	7.1	1,182	3.8
2024年3月期中間期	73,753	5.6	1,183	△14.6	1,780	△7.6	1,139	△14.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,062百万円 (△40.4%) 2024年3月期中間期 1,784百万円 (43.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	59.38	59.16
2024年3月期中間期	56.16	55.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	100,614	31,882	31.6
2024年3月期	79,996	31,219	39.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 31,838百万円 2024年3月期 31,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	21.00	-	21.00	42.00
2025年3月期	-	24.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.8	2,400	3.9	3,500	4.0	2,630	0.8	132.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	21,293,052株	2024年3月期	21,293,052株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,371,389株	2024年3月期	1,391,968株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	19,907,525株	2024年3月期中間期	20,282,355株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

- (1) 当中間連結会計期間におけるわが国経済は、激動が続く国際政治、物価と金融政策の間で揺れ動く市場、AI・DX化で進む産業革命など、激しい変動と進化が共存する混沌とした状況にあります。当建設業界においては、2024年度は、民間住宅投資、民間非住宅投資、公共投資全てにおいて、前年比プラスで推移すると予想され、業界全体としてプラスの中で推移すると見込まれます。

	2024年度見通し		内 訳		
	名目投資額 (兆円)	対前期増減率 (%)			
建設投資	74.1	4.2	【民間】 ↗ (2.9%)	【政府】 ↗ (3.2%)	【リフォーム】 ↗ (8.5%)
民間住宅	17.0	1.9	【持家】 ↘ (△2.8%)	【貸家】 → (0.9%)	【分譲】 ↘ (△1.3%)
民間非住宅	17.7	3.8	【事務所】 ↗ (6.3%)	【工場】 ↗ (1.9%)	【倉庫】 ↘ (△15.9%)
政府	26.1	3.2	【建築】 ↗ (6.4%)	【土木】 ↗ (1.8%)	
リフォーム	15.9	8.5	【民間】 ↗ (10.0%)	【政府】 ↗ (1.5%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は78,835百万円(前年同期比+6.9%)、売上総利益は8,530百万円(同+7.0%)となりました。販売費及び一般管理費は7,241百万円(同+6.7%)で、営業利益は1,288百万円(同+8.9%)、営業外損益は617百万円(同+3.5%)計上でき、経常利益は1,906百万円(同+7.1%)となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に、また投資有価証券評価損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1,182百万円(同+3.8%)となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が22,387百万円で、前年同期比+543百万円の増加(同+2.5%)となりました。

これは主に、非住宅分野において、半導体、プラント関連の需要が昨年比減少した一方で、猛暑の影響から空調機器類の需要の増加に伴い、関連部材の需要が増加したこと及び、商品価格改定前の需要が増加したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が22,769百万円で、前年同期比+1,040百万円の増加(同+4.8%)となりました。

これは主に、住宅新築需要が減少した一方で、素材価格の高騰に伴う商品価格改定前の需要が増加したこと及び、非住宅分野において、省エネ商品を中心に需要が増加したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が14,197百万円で、前年同期比+1,750百万円の増加(+14.1%)となりました。

これは主に、省エネ商品に対する補助金等の国策の影響もあり、取替需要が増加したこと及び、商品供給体制が安定的となったことに伴い、需要が増加したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が18,760百万円で、前年同期比+1,737百万円の増加(+10.2%)となりました。

これは主に、猛暑の影響から特に北海道、北東北エリアにて需要が増加したこと及び、高付加価値商品の需要が増加したことによるものです。ポンプ類は、昨年発生した不安定な供給状態が解消され、商品供給体制が安定的となったことで、需要が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、20,617百万円増加(+25.8%)し、100,614百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、19,954百万円増加(+40.9%)し、68,731百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、663百万円増加(+2.1%)し、31,882百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2024年5月10日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,496	5,639
受取手形及び売掛金	25,113	28,825
電子記録債権	5,746	18,221
商品	9,359	9,870
未成工事支出金	256	361
未収還付法人税等	167	16
その他	2,864	2,345
貸倒引当金	△17	△26
流動資産合計	48,986	65,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,842	7,841
減価償却累計額	△2,433	△2,562
建物及び構築物(純額)	2,409	5,279
機械装置及び運搬具	233	234
減価償却累計額	△179	△184
機械装置及び運搬具(純額)	54	49
土地	8,884	10,144
建設仮勘定	172	55
その他	1,112	1,238
減価償却累計額	△876	△903
その他(純額)	236	335
有形固定資産合計	11,757	15,864
無形固定資産		
のれん	20	17
その他	964	1,029
無形固定資産合計	984	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	10,414	10,792
長期貸付金	286	415
保険積立金	4,609	4,712
敷金及び保証金	1,481	981
退職給付に係る資産	728	743
繰延税金資産	150	152
その他	653	707
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	18,267	18,447
固定資産合計	31,009	35,359
資産合計	79,996	100,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,284	14,751
電子記録債務	14,341	12,816
短期借入金	5,684	26,530
1年内返済予定の長期借入金	1,319	1,906
未払法人税等	739	794
未成工事受入金	166	231
預り金	99	113
賞与引当金	571	567
その他	1,699	1,146
流動負債合計	41,905	58,857
固定負債		
長期借入金	2,386	5,429
繰延税金負債	3,041	2,986
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	70	68
退職給付に係る負債	173	178
預り保証金	643	653
その他	239	241
固定負債合計	6,871	9,874
負債合計	48,777	68,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	490	497
利益剰余金	27,200	27,964
自己株式	△1,007	△993
株主資本合計	27,225	28,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,239	3,126
土地再評価差額金	474	474
退職給付に係る調整累計額	231	224
その他の包括利益累計額合計	3,945	3,826
新株予約権	47	44
純資産合計	31,219	31,882
負債純資産合計	79,996	100,614

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	73,753	78,835
売上原価	65,780	70,305
売上総利益	7,972	8,530
販売費及び一般管理費	6,789	7,241
営業利益	1,183	1,288
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	136	164
仕入割引	414	447
その他	101	94
営業外収益合計	660	717
営業外費用		
支払利息	19	49
手形売却損	3	3
営業外手数料	23	31
その他	16	14
営業外費用合計	62	99
経常利益	1,780	1,906
特別利益		
投資有価証券売却益	102	17
特別利益合計	102	17
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	19
本社移転費用	18	-
立退補償金	46	-
その他	-	1
特別損失合計	71	21
税金等調整前中間純利益	1,811	1,902
法人税等	673	720
中間純利益	1,138	1,182
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,139	1,182

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,138	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	△112
退職給付に係る調整額	△1	△6
その他の包括利益合計	645	△119
中間包括利益	1,784	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,785	1,062
非支配株主に係る中間包括利益	△0	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	6,185百万円	5,639百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,185	5,639

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	21,843	21,728	12,446	17,022	73,042	614	73,656
その他の収益	—	—	—	—	—	97	97
計	21,843	21,728	12,446	17,022	73,042	711	73,753
セグメント利益 (注)2	2,960	2,243	1,106	1,666	7,976	△4	7,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(151百万円)及び売上割引(287百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,976
「その他」の区分の利益	△4
販売費及び一般管理費	△6,789
中間連結財務諸表の営業利益	1,183

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2023年7月1日付で山陰セキスイ商事株式会社の全株式を取得し、当中間連結会計期間に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当中間連結累計会計期間において、22百万円であります。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分しておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	22,387	22,769	14,197	18,760	78,114	615	78,730
その他の収益	-	-	-	-	-	105	105
計	22,387	22,769	14,197	18,760	78,114	721	78,835
セグメント利益 (注)2	3,009	2,411	1,277	1,796	8,495	35	8,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(138百万円)及び売上割引(305百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,495
「その他」の区分の利益	35
販売費及び一般管理費	△7,241
中間連結財務諸表の営業利益	1,288

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。